

台湾の後期中等教育日本語専門課程における 日本語教育について

岡本輝彦
(高苑科技大學)

1. はじめに

台湾において戦前は「国語」として、戦後は「外国語」として日本語教育が行われている。日本語は英語に次ぐ第二の外国語の地位を占めており¹⁾日本語学習者の多い地域であるが、18歳人口の減少等の影響により日本語学習者が減少しつつある。しかしながら、日本語学習者総数は220,045人であり、世界で5番目に多く依然として高い水準を維持している(国際交流基金2017)。また、日本語能力試験受験者は中国、韓国が減少しているのに対して台湾は年々増加しており²⁾、2015年における受験者総数は70,147人となり(国際交流基金2017)、台湾の日本語教育の質の向上が窺える。近年後期中等教育機関における日本語教育の拡充が行われているものの、日本語学習者は減少傾向にあるなか、特に高級職業学校応用外語科日文組における日本語学習者数は昨年に比べ、わずかながら増加している。これまで高等教育機関における日本語教育の実態や日本語学習に関する研究は多く見られるが、後期中等教育機関である高級職業学校応用外語科日文組と大学の日本語専門課程との間でカリキュラムの上の大差はなく、高大一貫教育におけるアーティキュレーションには問題があるのではないかと指摘されている(宋2012、李2013、岡本2015)にもかかわらず、高級職業学校応用外語科日文組に関するものはあまり散見されない。そこで、本稿では高級職業学校応用外語科日文組における日本語学習の実態を明らかにするために文献資料の分析に加え、高級職業学校応用外語科日文組に在籍する学生を対象にアンケート調査を行った。今回の結果は進学先の大学が高級職業学校応用外語科日文組の学生を受け入れる際の基礎的な調査研究となろう。

2. 高級職業学校応用外語科日文組

後期中等教育は高級職業学校と普通高級中学に大きく分けられるが、そもそも以前は制度上、前者は教育部技術教育司が、後者は教育部中等教育司が所管していた。それぞれに教育目標が掲げられていたが、普通高級中学が大学への進学を目的とした教育機関であるのに対して、高級職業学校は「終結教育」とも言われ(宋2012:14)卒業後の進路は主に就職とされていた。普通高級中学も高級職業学校も多くの教育機関で日本語教育が導入されているが、日本語専門課程が設置されているのは高級職業学校だけであり³⁾、「応用外語科日文組」という形態で開設されている。この「応用外語科日文組」は台湾の後期中等教育における日本語専門課程を特徴づけるものとなっているが、その前身は1986年に創設された「商用日文科」であり、1993年「職業学校応用外語科日文組教育目標、課程結構説明、教科科目及毎週教學節數表、課程結構流程圖」(教育部1993:22-24)の公布により「応用外語科日文組」に改称され、それ以降開設される日本語専門課程は「応用外語科日文組」とされた。それまでの高級職業学校における教育は就職を念頭に置いたものであったが、「二年制專科學校商業類應用外語科英文組、日文組科目表暨教材大綱」に出されたことにより二年制專科學校⁴⁾だけには進学できるようになったものの、日本語専門課程を開設する機関はほとんどなかったため実際には進学の門戸は閉ざされていたと言える状況であった(岡本2016:4)。ところが、「ここ十数年来の社会の進歩、商業の発展により必要になった基礎的人材養成に合わせるように」(教育部1988:15)、1996年教育改革審議委員会の答申が出され、これをもとに教育部技術教育司はこれまで「終結教育」とされてきた技術系教育体系を改め、新たに技術学院、科技

大学といった技術系大学⁵⁾を創設した。これで高級職業学校卒業者に大学進学⁶⁾の門戸が開かれると同時に技術系の大学教育が始められることになった。一方、同年「高級職業学校応用外語科(日文組) 教授授課表、教學大綱及設備標準(草案)」が作成され(岡本2016:5) 高級職業学校8校に「応用外語科日文組」が開設された(宋2012:9-10)。二年後の1998年には「商業職業学校応用外語科課程標準設備標準(日文組)」が定められたが、このことは後期中等教育における技術系日本語教育の基礎が築かれたことを意味する(岡本2016:5)。その後2001年後期中等教育と高等教育の間の教育上の一貫性を持たせるための「技職教育一貫課程綱要草案」が完成したことにより、高級職業学校と技術系大学における技術系日本語教育、いわゆる「応用日本語」の7年間にわたる技術系高大一貫教育が開始されることになった(楊2003:32)。その後、2006年「暫定課程標準」にも引き続き、技術系高大一貫教育について明記されている(宋2012:27)。現在では技術系大学だけでなく、一般総合大学にも「応用日本語」の専門課程⁶⁾が設立されており、大学入試の多様化により制限はあるものの制度上は高級職業学校からも一般大学に入学できるようになっているが、ここでは技術系大学と一般総合大学の日本語教育については触れないこととする。

このように日本語教育の技術系高大一貫教育が実現したことは画期的なことであることは間違いないが、ここで問題となるのはそもそも「応用日本語」とはどのような教育を行うかということである。「応用日本語」の教育内容についてはいろいろ定義されているが、応用外語科日文組が「商業職業学校応用外語科課程」と示されていること、「商業日文科」から改称されていることからビジネス日本語を念頭に置いていることは明らかである。さらに、「応用外語科日文組教育目標」においても「目標はビジネスに関する実用的な日本語をできる人材の養成であり、この目標を達成するため」とされているが、大学における「応用日本語」について岡本(2015)は「実社会で必要とされる具体的な活動のなかで正しく運用することができる日本語」と定義することができるとし

ており(岡本2015:15)、これは高級職業学校応用外語科日文組にも適用できよう。

3. 先行研究

後期中等教育の日本語学習に関する先行研究には国立国語研究所(2005)、金田(2006)、交流協会(2009)、楊(2003)、宋(2012)、李(2013)がある。国立国語研究所(2005)は日本語学習者、日本語教師がどのような環境・手段で日本語を学習しているか、また教えているかについて広く情報を収集し、「多様化」している現状を把握するために大規模調査を行った。台湾では2003年12月から2004年2月にかけて後期中等教育の学習者757名を対象にアンケート調査を実施した結果、学習動機は「日本語に興味がある」との回答が最も多く、次は「日本のものが好きだ」であった。日本語学習者の日本語との接触については「テレビ番組」との回答が多く、「CD」「マンガ・アニメ」と続くとしており、日本語学習とリソースの関係を明らかにしている。金田(2006)は国立国語研究所の「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の結果をもとに分析を行っているが、日本語学習者の学習とリソースの利用について「よく触れる日本のテレビ番組や歌を日本語学習に利用する学習者が多く、日本語能力(話す)が高いほどヒト・コトの利用度が高いが、モノとの接触には日本語能力は関係ない」と述べている。しかし、この調査では対象となっている学習者の所属機関や能力などの情報は明確になっておらず、詳細な調査とは言いがたい。また、交流協会(2009)は中等教育機関を対象にアンケート調査した結果、日本語学習には「日本語への興味」「日本文化知識」という知識志向が最も多く、「国際理解・異文化理解の一環として」という交流を目的とした項目の回答比率が比較的多い一方で、「受験のため」という実利的な面が重視されているとしている。ただ、この調査は教育機関への調査であり、学習者への直接の調査ではないため、日本語学習の実態を明らかにしているとは言いがたい。一方、楊(2003)は180人を対象に日本語学習に関するアンケート調査を行った結果、多くの学生が自宅で教科書、CDを使用し主に復

習している。テレビを見たりして学習に役立てており、学習の目標は進学ではないとしながらも卒業後の進路は進学が多いとしている。また、一番勉強したい科目を会話だとしているが、聴解は強化したい科目だとしており、このアンケート結果は学習者の学習意識を正確には分析できていない点があるように思われる。宋（2012）は後期中等教育における高級職業学校と高等教育における科技大学応用日本語学科のカリキュラムに着目し、科技大学に進学した高級職業学校応用外語科日文組卒業生7人に対するインタビューをGTAにより分析した。その結果、高級職業学校の日本語の授業に対して産出面では改善の余地があるものの概ね満足しているが、科技大学に対しては「授業の方法になれない」「科技大学2年までは高級職業学校の授業とかぶる」といったカリキュラム上の問題点を指摘しており、実際に高大のカリキュラムはあまり変わらず区別がつかないくらいだとし、アーティキュレーションに問題があるとしている。さらに、アーティキュレーションの不備が日本語学習に影響を与えているとも述べており、その上で「日本語+α」を軸に7年間の高大一貫教育カリキュラム作成の必要性や学習時間数の見直しなどを提案しているが、高大のカリキュラムが変わらないことがアーティキュレーションに問題があると一概には言えないことに関して、李（2013）はカリキュラムの科目名それ自体が高大において重複していることは問題ではなく教育内容とレベル設定にこそ注目すべきだとしており、シラバスの内容が重要だと述べている。また、高級職業学校で行われていない「ビジネス」の言語面での科目を大学で充実させることで科目の重複を避けられるのではないかと指摘しているが、学習者が何に興味を持ち、日本語学習の何を困難だと感じているかを考慮せずに大学の教育を考えるには無理があるのではないだろうか。

そこで、以上の先行研究をもとに学習者の日本語学習意識を分析することとする。

4. 調査の概要

- ①調査実施期間：2016年10月～2017年2月
- ②調査対象：高級職業学校応用外語科日文組に在籍する日本語学習者

③調査人数：313人（男性：87人女性：226人）

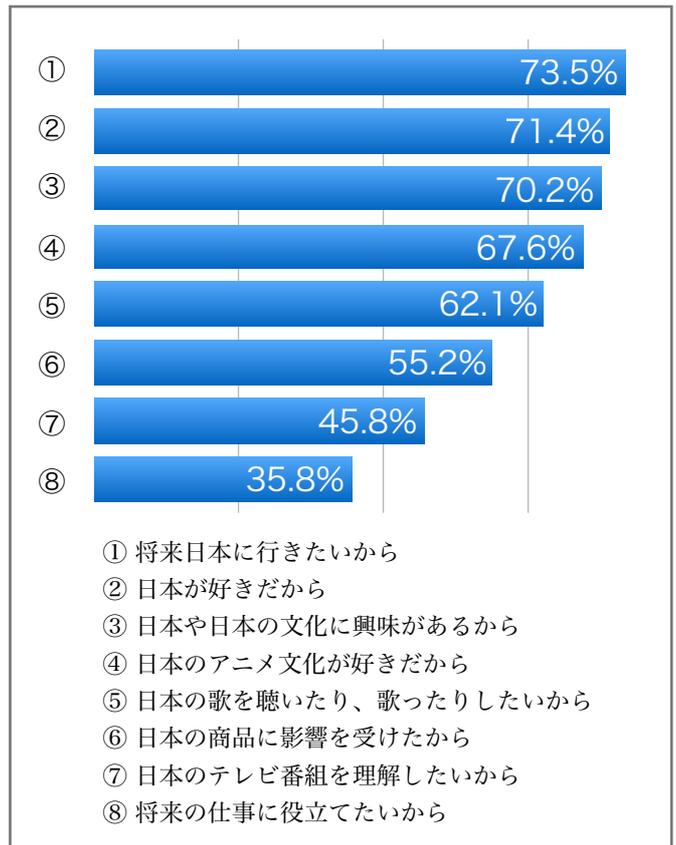
④調査方法：アンケート形式による調査。

設問は2016年6月に予備調査を行い、その結果により作成した。調査票は中国語訳を用いた。

5. 結果と考察

5.1. 日本語学習の動機

Q1. 日本語学習を始めた動機は何ですか。

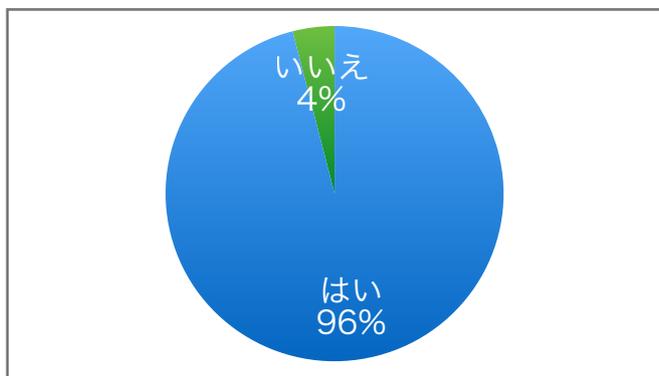


学習動機としては「将来日本へ行きたい」が最も多く、次に「日本が好きだから」「日本のアニメなどのサブカルチャーの影響で」「日本や日本の文化に興味がある」と続く。「将来日本へ行きたい」というのは日本語学習の動機に大きな影響を与えている。1980年代に入り一人当たりのGNPが急増したことで生活に余裕が出たことに加え、1979年の海外渡航の自由化により日本を訪れる台湾人は年々増加しており、2016年は4,167,504人に達している（日本政府観光局：2017）⁷⁾。これは情報量の増加、地理的条件等から日本に関心が寄せられるようになったこと、それに加えビザ免除国となったこと、LCC就航便が増えたことなどから日本への渡航が容易になったことが挙げら

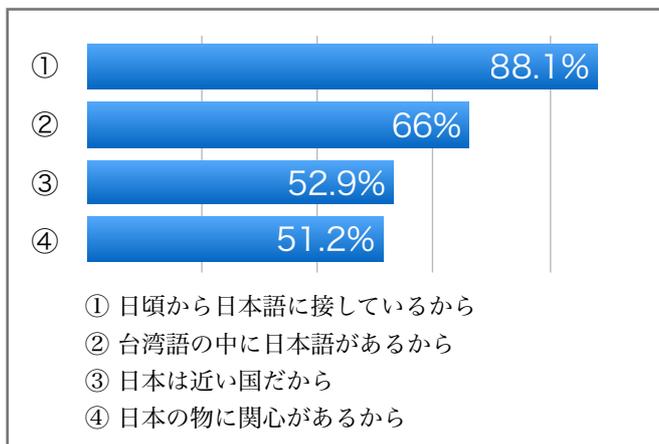
れる。また、「日本が好きだから」という動機には次に続く「サブカルチャー」や「日本文化」も含まれていることが考えられるが、近年メディアを通して日本の観光地や食文化、アニメキャラクターなどが多く紹介され、日本側も台湾で日本各地の観光PRイベント、若年層を対象としたアニメの声優などのコンサートも大々的に行っており、サブカルチャーや日本文化は若年層にも浸透していると言えよう。これらが高校生の日本語学習の動機に繋がっているが、「将来の仕事に役立てたい」という回答も見られた。台湾からワーキングホリデーを利用して日本に渡航できるようになったことや技術系大学応用日本語学科を中心に日本でのインターンシッププログラムが始められることなど、将来日本で働ける可能性があることが知られてきたため、日本語を「将来の仕事に役立てたい」と考えられるようになったのであろう。

5.2. 日本語の位置づけ

Q 2. 日本語は身近な言葉だと思いますか。



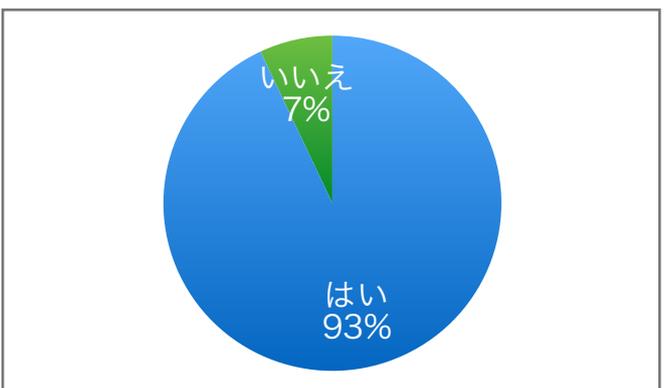
Q 3. どうして日本語が身近な言葉だと思いますか。



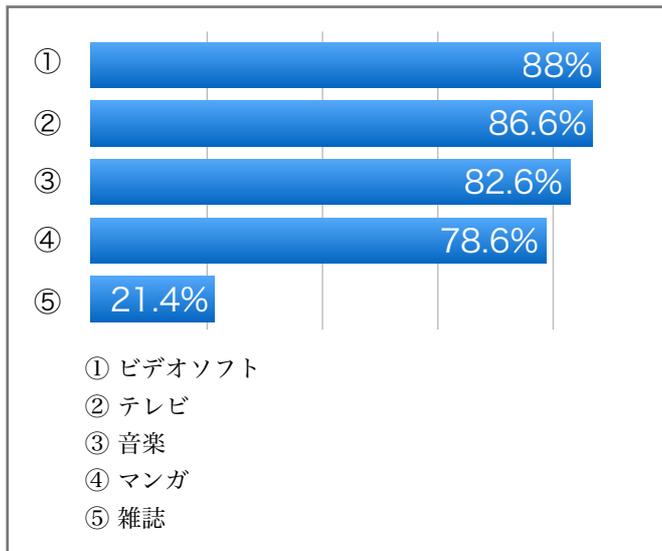
日本語はどのような位置づけと認識されているのであろうか。この結果から日本語は身近な言葉として認識されており、その理由としては「日頃から日本語に接しているから」との回答が最も多かったが、「日本の物に関心があるから」からもわかるとおり、1980年代以降経済成長とともに消費社会が形成され始めると日本からの輸入が増加し、現在では日本の商品が「三越」、「そごう」といった日系デパートや「セブンイレブン」、「ファミリーマート」などのコンビニを通して見かけられるようになり、メディアによる宣伝広告も行われるなど日本語に接する機会が多いことから日常生活において日本の商品などを介して日本語が浸透していると言える。次に、「台湾語の中に日本語があるから」という回答が二番目に多かったが、台湾には戦前50年にわたる日本統治下において「国語」として日本語教育が行われたという特殊の事情があることから台湾において使用されている言語の中にも「おじさん」「おばさん」といった日本語が残っていたり、「ウンチャン」などの言葉が借用されたりしたものがある。また、そこには戦前の日本統治時代に日本語教育を受けた「日本語世代」と言われる老年層の人々の存在がある。現在でも日本語を使用しているが、彼らの多くは「日本語は忘れたくない言語」だと考えている（甲斐1997：9）。この老年層の人々との接触も日本語を身近な言葉と認識する要因となっていることが考えられる。

5.3. 日本語との接触状況

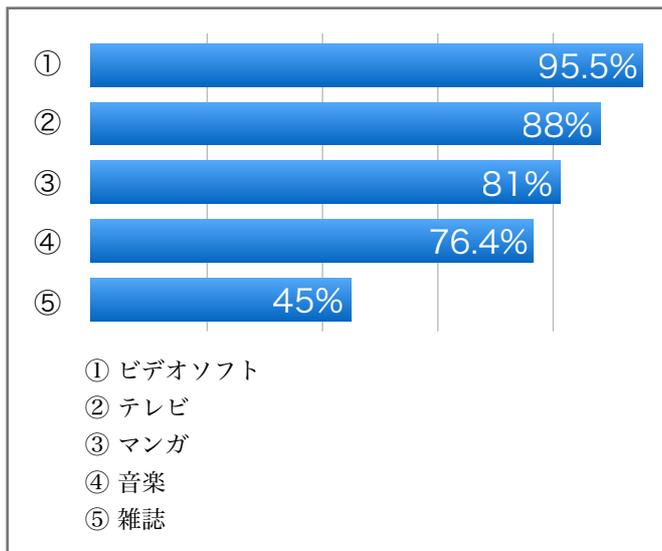
Q 4. 日本語を学習する前から日本語に接していましたか。



Q 5. 日本語を学習する前からどのようなものを通して日本語に接触していましたか。



Q 6. 日本語を学習するようになってからどのようなものを通して日本語に接触していますか。

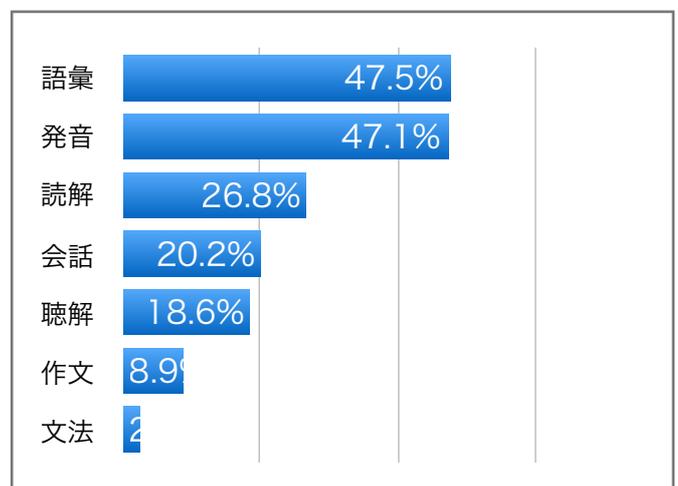


日本語を学習する以前、日本語に接したことがあるかどうかについては93%の学生が日本語に接したことがあると回答しているが、この結果は日本語が「身近な言葉」であると認識されていることを裏付けるものとなった。次に、どのようなものを介して日本語に接したかについては、最も多かった回答は「ビデオソフト」、続いて「テレビ」である。これには映像メディアの普及が挙げられる。地上波テレビは1962年に開始された⁸⁾が、当時台湾は戒厳令下にありテレビは中華文化の浸透と中国語普及の役割を担っていたことから政府により厳しく統制されていた。戦後

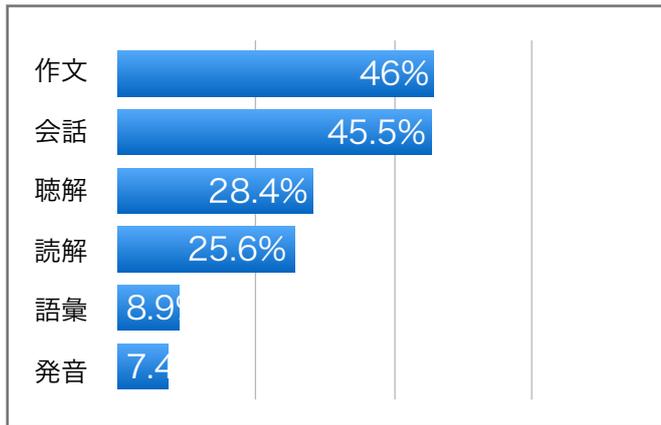
「脱日本語」の言語政策が推進されたことにより日本語による日本のテレビ番組の放映は全面禁止の措置が取られていたが、1987年7月に戒厳令が解除されるとともに「報禁」が解禁されると、その年の末ごろから1984年12月より開始されたNHK衛星放送のスピルオーバーによりパラボラアンテナをつければ日本の放送が受信できるようになってしまった。これに対し政府は規制したものの、翌年の1988年11月にはパラボラアンテナを取り締まらないことを決定した（羅2003：52）。その後も緩和措置が続き、1993年8月非合法であったケーブルテレビが「ケーブルテレビ法」成立により合法化されると映像メディアを管理していた新聞局が11月には日本語による日本のテレビ番組放映、続いて1994年には地上波テレビ局における放映も解禁した（羅2003：52）。現在、ケーブルテレビでは主に3局の日本専門チャンネルがあり、24時間日本語のドラマやバラエティー番組を放映している。2012年の統計ではケーブルテレビ普及率は83.2%となっている。また、インターネットの普及とともに「ビデオソフト」が容易に視聴できるようになり、さらに「音楽」を聞いたり、「マンガ」を読んだりすることもできるようになった。インターネット普及率は74.5%（行政院主計總處2013：260）と高水準であることからインターネットの利用により日本のサブカルチャーに接触していることも多い。

5.3. 日本語との接触状況

Q 7. 日本語学習で何が最も易しいですか。



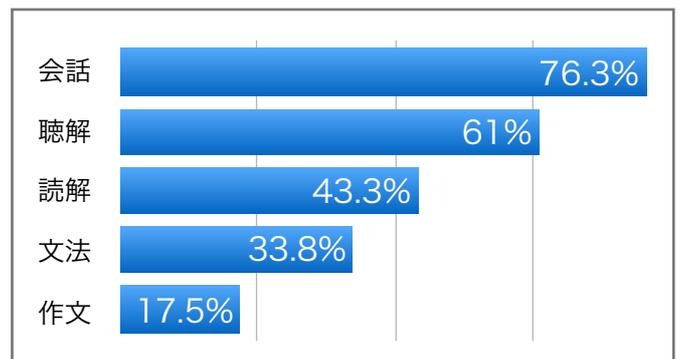
Q 8. 日本語学習で何が最も難しいですか。



日本語学習では「語彙」と「発音」が易しいと考えられているが、「語彙」については台湾では公用語として中国語が使用されており、日本語の語彙には漢語語彙が多く漢字から意味を類推できるため、易しく感じられるのであろう。また、「発音」が容易だと考えられているのは日本語が表記どおりに発音されるからであろう。また、同じ中国語を公用語としている中国人にとって語頭の清濁音の発音、弁別は困難と言われているが、台湾では中国語以外に台湾語⁹⁾が使用されておりこの台湾語には語頭の清濁音が存在しているため、学習者には日本語の発音は比較的容易であると判断される一因となっているのではないだろうか。ただ、長短音、「ら行」、「ぎ行」の弁別は困難な点とされている(岡本2012:32)。それに対して「作文」が最も難しいという回答が最も多かった。教育部はカリキュラムに実務科目28単位を入れることを定めているが、そのうち日本語に関するものは「日文閱讀與翻譯 I-II」8単位と「日語聽講練習 I-IV」8単位の16単位が必修と決められている¹⁰⁾。また、各学校で決めることができる科目は必修の専門科目26単位、実習科目14単位、選択必修の専門科目22単位、実習科目6単位となっている(教育部2005:7-10)が、「作文」は4単位しかなく、この時間で文体や文章の構成など作文教育に必要な学習項目を詰め込むことは困難であり、学生も難しいと感じているのではないかと思われる。次に困難とされているのは

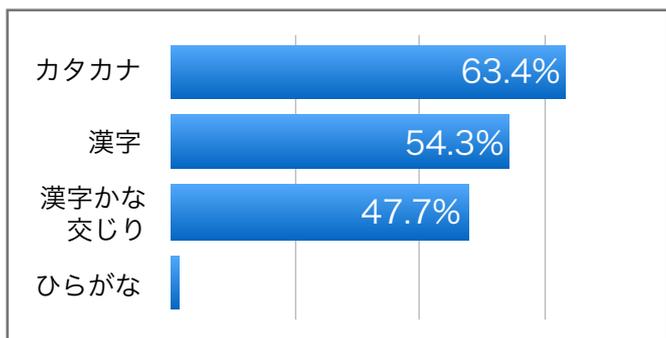
「会話」、「聴解」と続くが、授業では1クラスが50人ほどの多人数クラスとなっており、教育機関によっては日本人教師が「会話」クラスを担当する場合もあるものの、日本語によるコミュニケーションの機会は限られてしまう。その上教室を一步出ると日本語を使用しない環境となってしまうため、会話の能力を向上させるのに困難を感じている。また、台湾人教師は基本的に中国語を使用することが多く、日本語の授業であっても日本語を聞く機会は意外に少ない。たとえテレビなどで日本語に接しているとしても自分のレベルに合っていないければ聞き取ることは容易ではないであろう。

Q 9. 日本語を学習する際に何に重点を置いていますか。



日本語学習で最も重点を置いているのは「会話」、次いで「聴解」であった。日本語カリキュラムには教育部の定めている「日語聽講練習 I-IV」に加え、各学校で決めることができる科目は「日語會話」「日語發音與口語練習」「日語面試技巧」「日語聽講練習進階」「日語語言練習」が用意され、日本語によるコミュニケーション能力の向上に配慮されているものの、1クラスの学生数、日本人教師の有無、学習環境、学習時間数の制限などから、各学校がこれらをカリキュラムに反映させていないのが現状である。そのため、思うように「会話」の能力が向上していないと判断されているため、「会話」の能力を上げることが重要だと考えられている。

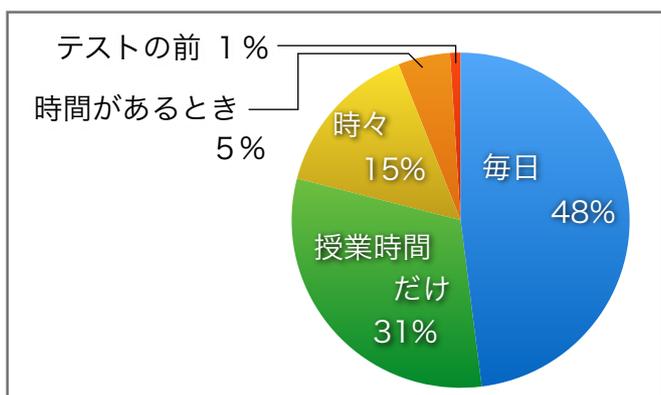
Q10. 日本語の文字・表記で何が最も難しいですか。



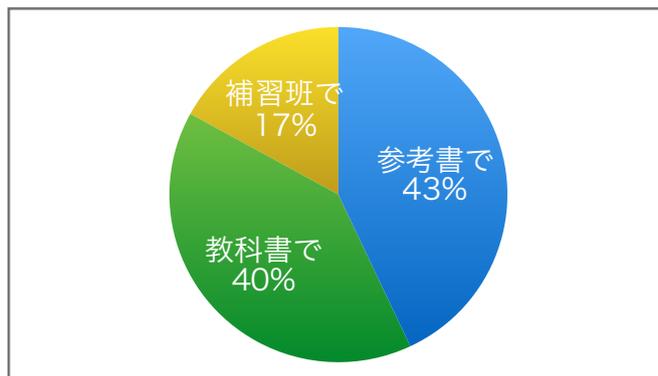
日本語の表記で最も難しいのは「片仮名」表記という回答が最も多かった。英語由来の語彙を片仮名で表記することが多いが、片仮名で表記するには日本語の音韻体系をもとに変える必要があるため本来の英語の原音とは異なることが「片仮名」表記を難しいものになっている。望月（2012）も「一番顕著な変化は特殊拍を除くとほとんどの音節がCVパターン（開音節）になることである。日本語には5つの母音しかないので外国語の多くの母音を5つに収斂してしまう。子音の場合はさらに複雑である」と片仮名表記の学習上の困難点を指摘している。次に「漢字」表記という回答が多かったが、上述のとおり漢字は中国語から日本語の意味を類推するには役立つが、漢字の読み方、漢字への変換、送り仮名といった問題が多く、表記としての「漢字」の学習に困難を感じている。「漢字仮名交じり」表記はどこまで「漢字」表記にするかが問題となっている。

5.5. 学校以外の日本語学習

Q11. 授業以外で日本語学習にどのくらい時間を割いていますか。



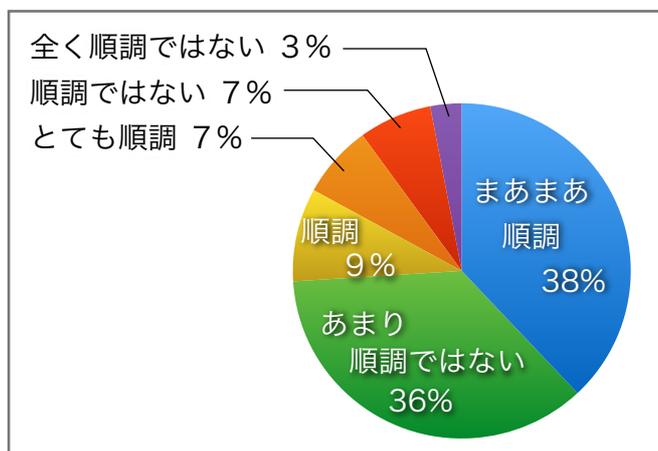
Q12. 授業以外でどんな方法で日本語を学習していますか。



授業以外の学習についてであるが、学習時間は「毎日」という回答が最も多く、次は「授業時間だけ」となっている。授業が終わっても、学校では課題が科目ごとに多く出されることから毎日授業以外にも学習しなければならない。課題を授業以外の学習と考えているため、「毎日」との回答が多かったものと思われる。「授業時間だけ」との回答は授業時間や学校にいる時間に出された課題を終えてしまうからであろう。学習の方法であるが、学校で使用されている「教科書」を使用して復習しているほかに文法解説書や日本語能力試験対策に関する書籍等の「参考書」も利用していることがわかった。また、「補習班」¹¹⁾と呼ばれる語学学校で授業以外にも学習している学生がいるが、これは志望する大学に入学できるよう学校の授業が終わってからでも学習を続けている。

5.6. 日本語学習の満足度

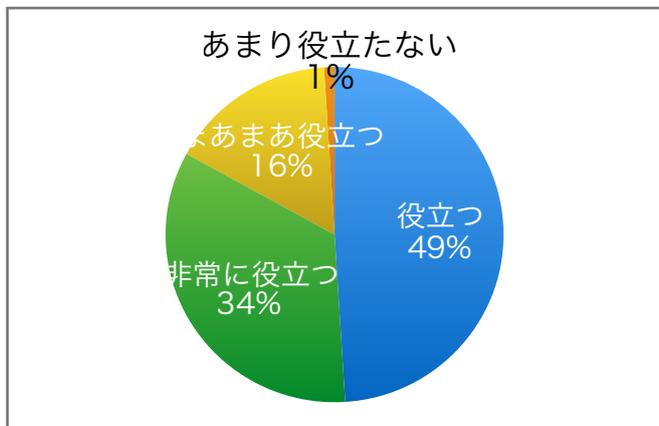
Q13. 日本語は目標どおり順調に上達していると思いますか。



日本語学習が「順調に進んでいる」と「順調ではない」に大きく二つに分かれる結果となった。各教育機関では日本語能力試験に合格させることが目標の一つとされていることが多く、日本語能力試験対策も行われている。学生は日本語能力試験に合格すれば「順調」だと判断している。一方、日本語能力試験では測ることができない会話や作文能力がまだ不十分だと捉えているため、「順調ではない」との回答が多かったものと考えられている。

5.7. 日本語の有用性

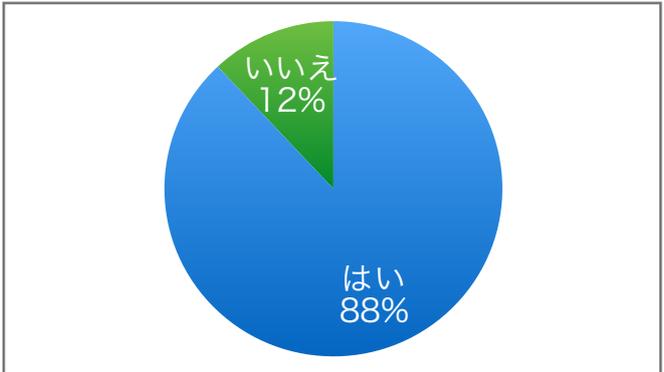
Q14. 日本語学習は役立つと思いますか。



日本語学習は「非常に役立つ」「役に立つ」「まあまあ役立つ」との回答をを合わせると99%の学生が日本語の有用性を認めているが、日本語学習の動機からも「将来日本へ行きたいから」「日本の歌を聞いたり、歌ったりしたいから」「日本のテレビ番組を理解したいから」といった自分の関心があることに日本語を役立てたいと思っている。そのほかに、「将来の仕事に役立てたいから」という実利的な目的から日本語の有用性を認めているが、近年日本の飲食業をはじめ、多くの企業が台湾でビジネスに取り組んでいる。また、台湾を訪れる日本人も年々増加しており日本語ができる人材が求められていることも関係している。さらに、進学先となっている技術系大学の日本語専門課程では日本へのインターンシッププログラムを推進しており、日本語は将来仕事に結びつくと考えていることが挙げられる。

5.8. 日本語の有用性

Q15. 今後も日本語学習を続けたいと思いますか。



多くの学生が今後も日本語を続けたいと思っていることが明らかになったが、これは日本語の有用性が認められていることから当然の結果である。また、日本語は身近な言葉だと感じられ、将来日本語を役立てたいと思っているため日本語学習を続けたいと考えているが、実は台湾は学歴社会であり、「終結教育」と言われた高級職業学校の大学進学率は年々増加していることから、多くは主に技術系大学への進学を希望し、日本語学習を継続しようと考えている。

6. まとめ

高級職業学校応用外語科日文組における日本語教育は1993年より開始されたが、2016年には応用外語科日文組が開設されている機関は27機関であり、学生数は5,748人である。2011年以降高級職業学校全体の学生数は年々減少しているものの、応用外語科日文組の学生数は昨年よりも増加している¹²⁾が、これは日本語が身近な言葉と認識され、日本語による日本のテレビ番組を放映するケーブルテレビの普及、アニメやマンガなどのサブカルチャーの流入により日本が好きになったため、日本語学習を始めた学習者が多く、彼らは特に日本へ行きたいという希望を持っていることが明らかになった。また、ケーブルテレビだけでなく、インターネットの普及により頻繁に日本語に接している。

日本語学習については、順調に進んでいると考えられている一方で、「作文」「会話」といった

産出面における学習を困難だと感じられている。これは多人数クラス、学習環境などの要因があるが、クラス分けやSALCの利用などの授業以外での工夫が必要となろう。また、表記は作文では欠かせない学習となっているが、片仮名表記と漢字表記が難しいという結果であった。片仮名語は授業で多く提示しなければならないが、漢字は意味理解だけでなく、読み方や送り仮名も初めから指導することが求められよう。特に台湾では繁体字を使用するため漢字表記の誤りが多いので指導に注意が必要である。日本語学習では「教科書」「参考書」が利用されていることが多いが、これでは「理解」に留まっている。「産出」には繋がるような課題を与える必要があるのではないだろうか。このように、応用日文科の日本語教育は日本語の「理解」が中心となっており、「産出面」における教育が十分ではないことが明らかになった。今後は産出面での日本語教育の改善が重要であろう。

また、技術系大学応用日本語学科では教育部が推進する海外産学インターンシッププログラムを始めている。これは四年次に日本にある企業でインターンシップを受けさせようとするものであるが、カリキュラム上、三年次までにインターンシップが受けられるレベルの日本語力を身につけさせなければならず、技術系応用日本語学科と高級職業学校応用外語科日文組との連携が不可欠であるが、高大連携プログラムはまだ始められていない。インターンシッププログラムを成功させるには大学側は応用外語科日文組にどのレベルまでの日本語教育を希望しているかを明確にするべきである。また、調査の結果から日本語の有用性が認め、日本語学習を続けようという学習意欲は強いが、これを低下させないように応用外語科日文組とのアーティキュレーションを重視したシラバスを技術系大学応用日本語学科は考えなければならないであろう。

注

- 1) 応用外語科には英文組（英語コース）と日文組（日本語コース）しかなく、ほかの外国語は設定されていないこと、高級中学（普通高

校）の第二外国語履修者は日本語を選択した学生が最も多いことなどから日本語が英語に次いで人気が高いと言える。

- 2) 国際交流基金・日本国際教育支援協会（2017）によると、台湾における日本語能力試験は年々増加しているとされている。

日本語能力試験受験者の推移

日本語能力試験受験者総数（人）				
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
57,816	58,837	60,585	65,675	70,147

- 3) 後期中等教育は制度が変更され、高級職業学校であっても普通科を開設することができ、学校名も「高級職業学校」から「中学」に変更したところもある。また、総合中学には「応用外語学程」があるが、日本語専門課程とは言えないので本稿では触れないこととした。
- 4) 専科学校は高等専門学校に相当する教育機関であり、主に五年制と二年制がある。五年制は高等学校三年と大学前期課程の教育が行われる。二年制は大学前期課程の教育が行われる。
- 5) 技術系大学とは主に商学部と工学部が設置されている科学技術大学のことである。技術系大学は科技大学と技術学院に分かれる。科技大学は総合大学であるが、技術学院は単科大学である。
- 6) 一般大学の応用日本語の専門課程は「応用日本語学系」という学科名で開設されているが、ただし、元智大学は応用外語系日文組で開設している。
- 7) 日本政府観光局（2017）「統計・データ」によると訪日台湾人の推移は以下のとおり増加している。

訪日台湾人の推移

訪日台湾人数（人）				
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1,465,753	2,210,821	2,829,821	3,677,075	4,167,504

これに対し、中華民国交通部觀光局（2017）「觀光統計資料庫」によると、訪台日本人の推移は以下のとおりである。

訪台日本人の推移

訪台日本人数（人）				
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702

- 8) 1962年に台湾テレビ、1969年に中国テレビ、1971年に中華テレビがそれぞれ開局されたが、これらは台湾テレビは台湾省政府が、中国テレビは国民党が、中華テレビは教育部、国防部がそれぞれ経営を行っていた。
- 9) 台湾においては中国語以外に台湾語と言われる言語が使用されているが、これはエスニックグループの中で閩南語話者が多いため一般に閩南語が台湾語と呼ばれている。
- 10) 「日語聴講練習」の教授内容は日本語によるコミュニケーション能力の習得が中心に考えられており、場面シラバスと機能シラバスから構成されている。「日文閲読與翻譯」はテキストの内容の把握、文法の理解、中国語への翻訳がこの科目の学習内容である。
- 11) 短期補習班と言われ、大学進学中心の予備校のようなものもあるが、「日語補習班」は民間の日本語学校に相当する。
- 12) 高級職業学校応用外語科日文組（日間部）を開設している機関数、日本語学習者数ともに増加傾向である。

高級職業学校応用外語日文組（日間部）と日本語学習者の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年
機関数 (機関)	23	26	26	27
学習者数 (人)	5,457	5,309	5,406	5,748

参考文献

岡本輝彦（2012）「台湾における青年層の日本語学習意識」『別府大学日本語教育研究』2，別府大学日本語教育センター。

——（2015）「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5，別府大学日本語教育センター。

——（2016）「台湾の後期中等教育における日本語教育の位置づけ」、『別府大学日本語教育研究』6，別府大学日本語教育センター。

甲斐ますみ（1997）「台湾人老年層の言語生活と日本語意識」、『日本語教育』93，日本語教育学会。

金田智子（2006）「学習者の学び方から学ぶ；台湾調査より」、『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 海外調査報告書』国立国語研究所。

行政院主計總處（2013）『社會指標統計年報 2012-國民幸福指數專刊』。

教育部（1988）「修訂『高級商業職業學校課程標準』」、『教育部公報』157。

——（1993）「訂定『職業學校應用外語科及不動產事務科教育目標，課程結構說明，教學科目每週教學節數表，課程結構流程圖』」、『教育部公報』226。

——（2005）「職業學校外語群科課程暫行綱要」。

交流協會（2010）『2009年度 台湾における日本語教育事情調査報告書』。

国際交流基金（2017a）「日本語能力試験 過去の試験データ」〈http://www.jlpt.jp/statistics/pdf/2015_1_3.pdf〉，〈http://www.jlpt.jp/statistics/pdf/2015_2_3.pdf〉。

——（2017b）『海外の日本語教育の現状2015年度日本語教育機関調査より』。

国立国語研究所（2005）『平成16年度日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究：台湾アンケート調査集計結果報告書』（日本語版）。

宋書瑀（2012）「台湾の高等職業学校における日本語学科のカリキュラム・デザインの一考察：

- アーティキュレーションの視点から考える」東
吳大學碩士論文（未公刊）。
- 陳山龍・吳致秀（2009）「四技應用日語系課程
設計與教學問題之探討」,『修平人文社會學報』
13, 修平技術學院.
- 日本政府観光局（2017）「統計データ（訪日外
国人・出国日本人）」〈[http://www.jnto.go.jp/
jpn/statistics/since2003_tourists.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_tourists.pdf)〉.
- 望月通子（2012）「基本語化を考慮したカタカ
ナ外来語の学習と教材開発：その振り返りと
新たな開発に向けて」,『外国語学部紀要』6,
関西大学.
- 楊淑真（2003）「台湾省職業高校応用日文科に
おける日本語教育研究：屏榮商工を例として」
國立高雄第一科技大學碩士論文（未公刊）。
- 羅慧文（2003）「日本製映像ソフトの浸透と台
湾の国家政策」,『經濟論叢別冊 調査と研究』
京都大学經濟学会.
- 賴錦雀（2009）「台湾の日本語継続教育に対す
る一考察：普通高校から総合大学への場合を
中心に」,『台灣日語教育學報』13, 台灣日語
教育學會.
- 李美麗（2013）「中等教育との接点から考える
四技応用日本語学科のカリキュラムについて：
修平科技大学応用日本語学科を例に」,『世新
日本語文研究』5, 世新大学.

(2017年3月29日受付)

